

新緑知多研究研修報告書

1 調査・研究実施年月日

令和8年2月17日～18日

2 調査・研究項目

(1) 公開シンポジウム「A I時代における統計科学・データサイエンスの役割と挑戦—公平性、信頼性、解釈可能性、A Iガバナンスの観点から」(2月17日)

主催：日本学術会議数理科学委員会数理統計学分科会ほか

会場：日本学術会議講堂（東京都港区）

(2) 学術フォーラム「炭素中立社会への賢明かつ公正な移行に向けた産官学連携の実践」(2月18日)

主催：日本学術会議

会場：日本学術会議講堂（東京都港区）

3 調査・研究目的

A Iの進展に伴うデータ活用の高度化に対応するため、統計科学・データサイエンスの役割及びA Iガバナンスの在り方について理解を深めるとともに、自治体におけるE B P M（証拠に基づく政策立案）への活用可能性を検討する。また、カーボンニュートラル社会の実現に向けた産官学連携の実践事例を学び、地方自治体における脱炭素政策の推進及び地域経済との両立に資する知見を得ることを目的とする。

4 内容

(1) 公開シンポジウム「A I時代における統計科学・データサイエンスの役割と挑戦—公平性、信頼性、解釈可能性、A Iガバナンスの観点から」(2月17日)

ア 第一部：講演

司会：佐藤忠彦（日本学術会議連携会員、筑波大学ビジネスサイエンス系教授）

「深層学習モデルの統計的推論—選択的推論のアプローチから—」

竹内一郎（名古屋大学大学院教授／理化学研究所チームディレクター）

「A Iにおけるバイアスと公平性」

荒井ひろみ（理化学研究所人工知能安全性・信頼性ユニットリーダー）

「初中等教育・高等教育における新たな統計教育と探究的活動」

椿広計（日本学術会議連携会員、統計数理研究所データサイエンス共同利用基盤施設副施設長）

イ 第二部：パネルディスカッション

司会：松井知子（日本学術会議連携会員、早稲田大学招聘研究員）

「A Iの不確実性への挑戦—高次元小標本の統計学からのアプローチ」

青嶋誠（日本学術会議連携会員、筑波大学数理物質系教授）

「医療統計学の観点から」

松山裕（東京大学大学院医学系研究科教授）

「A I時代の統計科学の構築と展開－理論・学際・社会をつなぐ」

荒木由布子（日本学術会議連携会員、東北大学大学院情報科学研究科教授）

ウ 総合討論

(2) 学術フォーラム「炭素中立社会への賢明かつ公正な移行に向けた産官学連携の実践」（2月18日）

ア 基調講演「気候変動の現状・将来予測と対策加速の必要性」

江守正多（日本学術会議連携会員、東京大学未来ビジョン研究センター教授）

イ 第一部：関係府省庁における取組

「炭素中立社会への転換に向けた環境省の取組と学術界への期待」

杉井威夫（環境省地球環境局地球温暖化対策課長）

「GX（グリーン・トランスフォーメーション）政策をとりまく動向と今後の展開」

清水淳太郎（経済産業省イノベーション・環境局GXグループ脱炭素成長型経済構造移行

投資促進課長）

「環境と調和のとれた食料・農林水産業の実現に向けて～みどりの食料システム戦略の進捗と今後の展開～」

西経子（農林水産省大臣官房審議官（技術・環境））

ウ 第二部：産官学連携の取組と脱炭素社会への移行における学術の役割

「地域連携で挑むカーボンニュートラルの実現」

藤井律子（山口県周南市長）

辻佳子（日本学術会議連携会員、東京大学環境安全研究センター教授）

エ パネルディスカッション「産官学連携と学術の役割」

モデレータ：森口祐一（日本学術会議第三部会員、東京大学名誉教授）

パネリスト：上記講演者

大塚直（日本学術会議第一部会員、早稲田大学法学学術院教授）

岸本康夫（日本学術会議第三部会員、JFEスチール株式会社スチール研究所研究技監）

5 所感

(1) 公開シンポジウム「A I時代における統計科学・データサイエンスの役割と挑戦－公平性、信頼性、解釈可能性、A Iガバナンスの観点から」（2月17日）

A Iの進展により、行政における意思決定は今後ますますデータに依拠することとなるが、その前提となる統計的理解やガバナンスの確立が極めて重要であることを認識した。特に、A Iは中立的な技術ではなく、設計やデータの在り方によっては不公平や誤判断を生む可能性がある。このため、自治体においても単なるデジタル化推進にとどまらず、

- ・データの信頼性確保
- ・説明責任の徹底
- ・公平性の担保

といった観点を重視する必要がある。今後は、EBPMの推進とあわせて、A I活用の適正化に向けた議論を深めていきたい。

(2) 学術フォーラム「炭素中立社会への賢明かつ公正な移行に向けた産官学連携の実践」(2月18日)

脱炭素政策は単なる環境問題ではなく、地域経済・雇用・産業構造に大きな影響を与える「総合政策」であることを再認識した。特に、「公正な移行」という考え方は、地方自治体において極めて重要であり、単に環境負荷を低減するだけでなく、地域社会への影響を最小化しつつ持続可能な発展を実現する視点が不可欠である。

地方自治体は、政策の最前線に立つ実施主体として、

- ・地域特性に応じた脱炭素戦略の構築
- ・産業との連携
- ・住民理解の醸成

を進める必要があると考える。今後は、データに基づく政策形成と産官学連携を軸に、地域に適した現実的な脱炭素施策の推進を提案していきたい。